

## 医政メモ

## Q&amp;A

## Paul krugmanのnew new dealについて

**Q :** paul krugmanてwho

**A :** ユダヤ系のアメリカの経済学者、コラムニストです。プリンストン大学の教授で、今回のサブプライムローンでの金融工学の破綻を予言していました。2008年、彼の経済市場分析、貿易論が認められ、ノーベル賞が授与されています。

**Q :** krugmanのnew new dealって？

**A :** 英米を主体とした市場経済主義（neoliberalism）は、シリコンバレーであふれたエンジニアを、シティを中心とした銀行、証券会社に吸収させ、論理的、倫理的にはあり得ない金融工学を生み出し、金融、株式市場を錬金術の場とした。その結果、サブプライム問題を生み出し、その破綻で現在の世界恐慌を惹起し、一時期市場原理主義経済学にかぶれていた経済学者も、転向し、今は、昔からケインズ学派だったかのように見えます。世界市場に遅れないために、痛みを強いる改革が必要だと言っていた小泉政権、それを支えていた経済学者も、資本主義社会での安全網の重要性がわかってきたようです。

市場経済主義はレーガンが、アメリカの大統領になった1981年から小さな政府、富裕層に対する税率の緩和を打ち出し、クリントン大統領の時の曲折はありますが、オバマ政権誕生まで続きました。日本でも世界市場、英米経済に乗り遅れないためという名目で、小泉政権から、自助自立、自己責任を命題として、市場経済を信奉する施策がとられてきました。その結果、少数の金持ちと、多数の貧困層が生み出され、中間層が消滅しかかっています。市場主義経済では、中間層が衰退します。それに伴いギルド的な技術の伝承が消滅してきます。労組の組織率も低下してきました。中間層が衰退すると、その国の技術力が低下し、国民の購買力も落ちてきます。中

間層の維持、育成には国の関与が必要となってきます。集めた税金を、国が分配する必要があります。市場経済では、中間層は育ちません。少数の金持ちは、金を消費するよりも、より金を貯めて自分の利益になる次の投資を行い、いつまでも貧困層におこぼれが回ってきません。1990年から労働組合の組織率は低下し、それに伴い、会社と労働者が互いに保険料を負担してはいる雇用者保険も、アメリカの全国民に対して、1987年62%だったのが、2005年には59%に落ち込んでいます。4%の低下ですが米国全体を2億人と仮定すると、800万人の無保険者が一時的に生み出されてしまった、と言うことになります。無保険者が増大し、自己責任で保険に入らざるを得ない人が増え、医療、雇用に対しての安全網が壊れてきています。市場経済主義は、医療費の抑制に役立ったかということ、かえって国が支出する費用は増えています。1980年GDP比9.1%だった支出が、2005年には16%になっています。市場経済では貧困層の増大で援助するために、国の支出は増やざるを得ません。では、アメリカでは、他の国に比較し、医療従事者の所得が高いかということ、カナダとの比較のデータがありますが、医師の給料に関しては、カナダに比較し2%高いぐらいで同一の仕事ではほぼ差がないデータが出ています。医療に関して金をかけているのに、他国と比べ非常に非効率です。実際、2004年の統計では一人当たりの医療費はほかの先進7カ国と比べ2倍を費やしているのに、平均寿命は先進8カ国の中で最低に位置します。その一つの原因として、保険会社、病院、医師が互いの医療費を押し付けあう構図があります。オバマ政権は、医療の効率化には、国民皆保険が必要だとして、保険会社の反対を押し切って進めようとしています。

New new dealでは安全網の構築と、不平等社会の是正が根本施策となります。今、green new dealが表に出てマスコミをにぎわしていますが、オバマ政権が本来、推し進めたいのは、こちらのnew new dealのようです。ここには民主党支持者だったkrugmanの助言があるようです。

**Q：日本ではこれからどうなる？**

**A：**翻って日本でも小さな政府、自己責任、そして医療費の削減が問題となってきました。最低限の安全網の構築、維持には国の関与が必要ということが、国民に理解されてきたようです。その流れで、自助自立を掲げて成立した障害者自立支援法は、見直しされる見込みです。中間層の維持のためには持てる者が金を分配するのではなく、政府が分配する

必要があるということが、いずれ経済界の方々にもわかってくると思います。中間層が衰退すると、企業が成り立たなくなりますから……。医療の世界ではアメリカのような施策は、必要ありませんが、綻びた皆保険制度を再構築する必要があります。そのためには、患者さんと直に接して、実情を把握している医者が声をあげるべきです。札医会員の皆様も、個人でも結構ですから、マスコミに対し、いろんな手段で、皆保険制度の維持をアピールしていただけたら幸いです。

**参考文献：**paul krugman. The conscience of a liberal. new york times bestseller, 2008

(政策部長 宮崎 誠一)